

平成22年度(4~10月)における 健康被害救済制度の広報活動実績について

◆認知度調査の実施

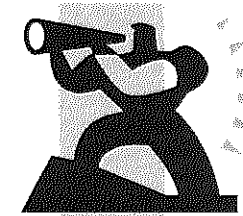
医薬品副作用被害救済制度の認知度を把握し、より効果的な広報を実施するため、当該調査を引き続き実施

- ①一般国民向け⇒7月~8月実施
- ②医療関係者向け⇒11月実施



【調査結果報告書】

- ①一般国民向け⇒12月公表
- ②医療関係者向け⇒1月公表(予定)



* 調査結果報告書について、別途、外部コンサルタントに内容の分析を依頼

◆関係機関への協力依頼と連携

日本薬剤師会

- ・薬袋の広報資料(機構ホームページからダウンロード可能)を活用した救済制度の広報
- ・県薬剤師会への広報活動(訪問)
- ・「お薬手帳」に救済制度の内容を掲載(毎年度約10万部発行) など

厚生労働省

- ・10月の医薬品・医療機器等安全性情報に、医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度について掲載

厚生労働省及び日本薬剤師会

- ・10月の「薬と健康の週間」におけるパンフレット「知っておきたい薬の知識」(厚生労働省、日本薬剤師会発行)に救済制度の内容を掲載

日本製薬団体連合会

- ・同会が発行する「医薬品安全対策情報誌(DSU)」10月号(23万部発行)に救済制度の内容を掲載し、全医療機関に配布

日本赤十字社血液センター

- ・生物由来製品感染等被害救済制度に係るリーフレットについて、同センターより10月に全国の血液製剤納入医療機関に配布
- ・医薬品副作用被害救済制度に係るリーフレットについても配布

今年度より実施

(財)医薬情報担当者教育センター

- ・同センターが10月に実施したMR教育研修において、救済制度の小冊子(230部)を配布

◆学会との連携

全日本病院学会(10/10~11開催)他2学会のプログラム・抄録集に救済制度の概要について掲載

◆ホームページの活用

○健康被害救済部職員による

- ・学会における広報活動
- ・専門誌への掲載

について、21年度における実績を公開

今年度より実施



○医薬品副作用被害救済制度に関する講義用スライドの提供

今年度より実施

○下記について引き続き、ホームページでダウンロードが可能なよう掲載

- ・薬事法改正施行に伴う、薬局等の「健康被害救済制度」に関する掲示義務のための広報資料
- ・小冊子「ご存知ですか？健康被害救済制度」
- ・薬袋用広報資料

◆関係機関等に出向き実施したもの

各種医学会における広報等

日本輸血・細胞治療学会総会

- ・PMDA専用ブースを設置し、参加者と対面で広報を実施
- ・併せて、教育講演についても実施

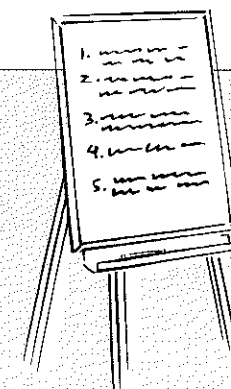
日本医療マネジメント学会学術総会

日本医薬品情報学会総会・学術大会

- ・救済制度に関する発表

その他の学会(日本内科学会総会、日本眼科学会総会、日本皮膚科学会総会等)

- ・15学会においてパンフレットの配布等を実施。



講演等による制度の説明

【大 学】 高崎健康福祉大学薬学部

北里大学薬学部

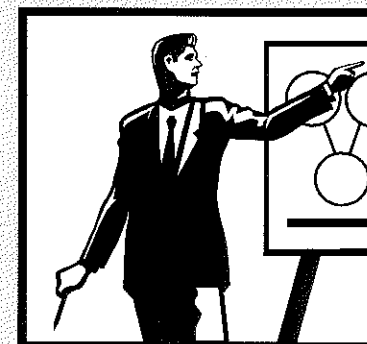
【団体等】 東京医薬品工業協会くすり相談研究会研修講演会

東京都病院薬剤師会診療研修会

【行 政】 特別区9区合同薬事講習会

【その他】 医療安全支援センター実践研修(東京)

予防接種従事者研修会(札幌、仙台、東京、名古屋、岡山、福岡)



薬剤師会への協力依頼

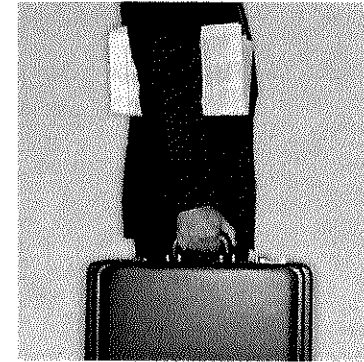
各地の薬剤師会に訪問し、救済制度の更なる周知について協力を要請

【都道府県薬剤師会】

北海道
福島県
岐阜県
岡山県
長崎県

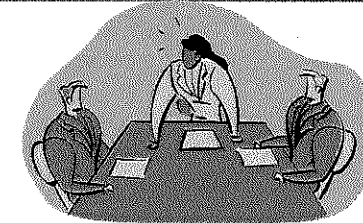
【市薬剤師会】

仙台市
岐阜市
岡山市
福岡市
長崎市



その他職能団体等への協力依頼

【病院薬剤師会】 北海道
【学校薬剤師会】 北海道
【医療ソーシャルワーカー協会】 愛知県 岡山県



その他

第12回薬害根絶フォーラム(札幌市 10/16)
・薬及び救済制度の相談窓口を設置

